

ADRA Japan

ANNUAL REPORT 2025

2025年度 活動報告



栄養・衛生・感染症予防など、健康について総合的に学ぶネパールの子どもたち。
スタッフの声掛けに笑顔を見せた。



Justice
Compassion
Love



ご挨拶

2026年6月に理事長に就任いたしました伊藤裕史です。

困難の中にある方々に寄り添い、一人ひとりの尊厳を大切にするというADRAの使命は、設立以来変わることなく受け継がれてきました。私もその思いを大切にしながら、皆さまとともに歩んでまいりたいと思っています。

さて、皆さまからの温かいご支援により実施した活動を、2025年度年次報告書としてお届けいたします。今年度は3年間の中期方針の締めくくりの年として「一つひとつの命を大切にする社会の環(わ)を広げる活動・取組の創出と運営基盤の強化」の完成を目指し、取り組みを進めてまいりました。皆さまに支えていただいた活動の数々を、ぜひご一読いただければ幸いです。

また2025年度は、ADRA Japan が設立40周年を迎えた特別な一年でもありました。1985年の設立以来、国内外の多くの方々に支えられ、困難に直面する人々に寄り添う働きを続けてこられたことは、ひとえに皆さまの温かいご支援の賜物です。長年にわたり支えてくださった皆さまへ感謝状をお届けし、その思いを改めてお伝えできたことを嬉しく思っております。

さらに、40周年記念企画として実施した「モアベターキャンペーン」では、皆さまと共に高い目標を達成することができました。支援の環の広がりを体感する機会にもなり、大きな励みとなりました。多大なるご支援とお力添えを賜りましたことに、心より感謝いたします。

ADRA Japan はこれからも、「ひとつの命から世界を変える」をモットーに、人々に寄り添いながら活動続けてまいります。今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



特定非営利活動法人 ADRA Japan
理事長 伊藤 裕史

CONTENTS

03	ご挨拶	22	日本(防災・減災活動)
04	2025年度事業概要	23	日本(国内災害被災者支援)
06	数字で見る一年間の活動	24	人材育成・啓発
07	日本・能登半島(地震被災者支援)	26	2025年度事業一覧
08	ウクライナ(人道支援)	28	企業との連携
10	エチオピア(国内避難民支援、生計向上支援および平和的共存促進)	30	SPECIAL THANKS
12	ミャンマー(国内避難民支援、水害被災者支援)	31	メディア掲載・プレスリリース配信による掲載
14	ジンバブエ(教育環境改善支援)	32	ADRA Japanの情報発信と取り組み
15	イエメン(緊急農業復旧支援)	34	活動計算書および貸借対照表
16	ネパール(栄養・水衛生支援、スポンサーシップ)	35	会計補足説明・ガバナンスの取り組み
18	モンゴル(農牧業による生活向上支援)	36	ADRA Japan中期計画 2026～2028
19	フィリピン(台風被災者支援)	37	2026年度の基本方針
20	ガザ・レバノン(人道支援)	38	ADRA Japanについて・主な加盟ネットワーク
21	ミャンマー、アフガニスタン、カリブ海地域ほか(自然災害被災者支援)	39	ADRAの活動の4本柱・SDGsについて

ADRA Japan事業実施国

世界のADRA支部がある国と地域



ADRA Japan
日本支部

ADRA
International
世界本部



1 JAPAN 日本

- 能登半島地震被災者支援
- 国内災害被災者支援
- 防災・減災活動
- 緊急支援事業の調査、資金支援等
- インターン受入
- 講師派遣
- 関係団体との連携
- 事業報告会・啓発活動
- 小・中学校訪問・受け入れ
- イベント参加



2 UKRAINE, SLOVAK REPUBLIC ウクライナ、スロバキア

- ウクライナ人道支援



3 NEPAL ネパール

- 栄養・水衛生支援
- スポンサーシップ



4 MYANMAR ミャンマー

- 国内避難民支援
- 水害被災者支援



5 ZIMBABWE ジンバブエ

- 教育環境改善支援



6 YEMEN イエメン

- 緊急農業復旧支援



7 ETHIOPIA エチオピア

- 国内避難民支援
- 生計向上支援および平和的共存促進



8 MONGOLIA モンゴル

- 農牧業による生活向上支援



9 THE PHILIPPINES フィリピン

- 台風被災者支援



10 GAZA, LEBANON 世界の紛争(ガザ、レバノン)

- 人道支援



11 MYANMAR, AFGHANISTAN, THE CARIBBEAN, INDONESIA AND OTHER COUNTRIES 世界の自然災害(ミャンマー、アフガニスタン、カリブ海地域、インドネシア、ベトナム、インド、フィリピン)

- 自然災害被災者支援



数字で見る一年の活動

皆さまと一緒に届けた未来へのチカラ
～1年間の活動により多くの人々の生活が向上しました～

衛生や栄養改善の
知識が向上した人



約**15,000**人

ネパール、ミャンマー、エチオピア

健康状態・栄養状態が
改善された人



約**4,400**人

エチオピア、ネパール、ジンバブエ

ジェンダーに基づく暴力(GBV)の
知識が向上した人

約**4,000**人

ミャンマー、ウクライナ、エチオピア



水衛生環境が整備され安全な水を
飲めるようになった人

約**4,000**人

エチオピア



教育を受けられるようになった子ども



約**190**人

ネパール・ジンバブエ

農業の開始・拡大により
生活が向上した人



約**1,700**人

モンゴル、イエメン、エチオピア

国際協力・防災・減災について学んだ人



約**6,400**人

東京、茨城、神奈川、北海道、宮城、沖縄など

国内・海外において
緊急人道支援を受けた人



約**108,000**人

エチオピア、ミャンマー、アフガニスタン、ウクライナ、フィリピン、日本など

JAPAN 日本

能登半島地震 被災者支援

石川県穴水町・七尾市・輪島市



自宅で生活する住民の方を訪問し、
支援金の説明や課題の聞き取りを実施。

暮らしとつながりを支える能登支援

2 024年1月1日の能登半島地震発生以来、ADRAは七尾市、穴水町、輪島市で、行政、社会福祉協議会、NPO、ボランティアなどと連携し、住民の方の生活再建と地域コミュニティの回復に取り組んでいます。

穴水町では、災害ボランティアセンターの運営を支援し、主に倒壊家屋の片付けや屋根のシート張りなど技術系案件の調整・マッチングを行いました。また、仮設団地集会所への家具・家電提供、足湯や移動カフェの実施、外出困難地域でのバス運行、ボランティアや住民の方の滞在施設の運営、企業からの支援物資の配付など、生活に寄り添う支援を幅広く展開。特に在宅被災者訪問事業では、一軒ずつ訪問し、医療・法律・建築など多様な専門職とも連携して困りごとに対応し、「支援金の申請をしていなかった。説明を聞けてよかった」などと、支援漏れを防ぐことができました。さらに、復旧・復興を

長期的に支えていくため、行政や地域団体、企業など13団体と包括連携協定を締結し、地域づくりに向けた協力体制の構築を進めました。

七尾市では、移動カフェや足湯、地域イベント支援を継続。「まだ続けてくれていたんですね」という声もあり、住民の方の心に残る活動となりました。夏祭りやクリスマスイベントでは、企業より寄贈のあった靴やお菓子なども届けることができ、たくさんの笑顔が見られました。

輪島市では、今も必要とされているボランティアの活動環境を整えるため、ボランティアベースを整備しモバイルハウスを7棟設置。ボランティアに意欲的な方から「継続して支援したかったが、滞在場所が無かった。有難い」という言葉もあり、地域の復興を支える基盤づくりに貢献することができました。



在宅訪問で聞かれた声を実現。住民の方の外出を支える「お出かけ支援バス」(穴水町)。



七尾市内のコミュニティセンターなどで移動カフェを継続的に実施(七尾市)。



認定NPO法人ジャパン・プラットフォーム様からの助成金を活用し、輪島市や一般社団法人日本モバイル建築協会などと連携し、町野町にモバイルハウスを設置(輪島市)。

成果

地域の見守り体制の強化(穴水町)

在宅被災者**2,119**世帯を訪問、
196世帯の要支援ニーズを把握

ボランティア活動の継続と定着(穴水町)

ボランティアは**13,977**人(2025年3月末)から
16,619人(2026年3月末)へ増加

移動カフェ・足湯・地域のイベントサポート

穴水町参加者**116**人、七尾市参加者**1,135**人

UKRAINE, SLOVAK REPUBLIC ウクライナ、スロバキア

ウクライナ人道支援

ウクライナ全土、スロバキア



冬季の燃料配付による国内避難民への越冬支援。

戦禍の中で暮らしを取り戻す ウクライナとスロバキアで続く支援

ウクライナ

2022年2月に深刻化したウクライナ危機を受け、ADRAは当時から緊急対応を開始し、人々の命と尊厳を守ることを最優先に支援に取り組んできました。ウクライナ国内では戦闘やインフラ破壊により生活基盤を失った人々、特に高齢者、子ども、障害者、ひとり親世帯など、特に困難な状況に置かれた人々を対象に、現金給付、学習支援、メンタルヘルス・心理社会的支援、法的支援など多面的な活動を実施しています。

現金給付は、食費、医療費、家賃、生活必需品の購入など人々が最も必要とする用途に柔軟に使える支援として、2,105人に提供されました。ウクライナ中部ドニプロ市のオクサナさんは「家は完全に壊れてしまいましたが、現金給付で家賃や食料をまかなえています。再建は容易ではありませんが、家族の安全を守る希望になっています」と語っています。

また、戦争による学校閉鎖や教育機会の減少に対応し、家庭や地域での学習継続を支える目的で、文房具を含む学習キットを394人の子どもたちに配付しました。保護者からは「家で勉強ができるようになり、子どもたちが楽しそうに取り組んでいます」などと喜びの声が寄せられています。

心理社会的支援では、個別カウンセリングとグループセッションを組み合わせ、孤独感や不安の軽減と心の回復を支援し、これまでに1,578人がメンタルヘルス相談を利用しました。参加者からは子育てや対人関係に関する気づきや変化の声も報告されています。さらに、行政職員や福祉関係者などを対象とした研修を実施し、212人が心理的応急処置(PFA)やストレスマネジメントなどのスキルを習得しました。地域の支援対応力が強まっています。

加えて、戦時下で複雑化する生活・避難に関わる法的課題に対応するため、弁護士による無料相談を実施。133人が支援を



学習キットを受け取り、学びを継続できるようになった子どもたち。



個々の課題解決に向け、法的面での相談を支援。



スロバキア国内に避難しているウクライナ人は、ウクライナ国内に残る人々へ送る食料や衛生用品の梱包作業に参加し、支援活動に貢献。

受け、経済的・心理的な不安を軽減することができました。

緊急支援から中長期的な回復支援までを包括的に行うことにより、人々が自身の尊厳を守りながら、困難な状況から抜け出していけることを目指しています。

スロバキア

戦争により約690万人が国外へ避難する中、ドイツ、ポーランド、チェコ、スロバキアなどで、ウクライナから避難している人々の生活再建が進められています。スロバキアでは、ブラチスラバ、トレンチーン、ケジュマロクの3拠点で支援を展開しました。支援内容は現金給付、食料・生活必需品の提供に加え、心理社会的支援、就労・生活相談、スロバキア語教育など多岐にわたります。

各センターでは、グループ活動やアートセラピー、言語教室、子ども向け活動などを通じて、孤立防止と社会参加の促進を図りました。首都のブラチスラバでは都市部の就労機会を背景に語学教育や学習支援に力を入れ、トレンチーンでは地域コミュニティを基盤としたつながりが深まるよう意識。ケジュマロクでは地域団体との連携により文化活動や情報提供が行われ、地域全体での交流が進みました。また、各地で食料・衛生用品の配付やクリスマスイベントなどを通じて、特に支援を必要とする人々に支援を届け、心理社会的ケアについては専門機関とも連携し実施しました。

これらの取り組みにより、避難民同士の交流や地域社会との関係構築が進み、言語習得や就労機会の拡大など生活再建に向けた前向きな変化が起きています。



隣国スロバキアに避難するウクライナ難民への、心理社会的・語学学習などの社会統合支援。



オンラインカウンセリングにより、心の回復を支援。

成果

現金給付支援	2,105人
メンタルヘルス・心理社会的支援の相談利用者	1,578人
メンタルヘルス・心理社会的支援の研修を受講した行政・福祉関係者	212人
学習キットを受け取った子ども	394人
スロバキアにおけるウクライナ避難民社会統合支援を受けた人	3,591人

国内避難民支援

アフール州



約4,000人が利用できる給水タンクを設置。

農牧民の命と尊厳を守るために 多角的な支援を

90%の人口が農牧民として生活を営んでいる、エチオピアの北東部に広がる自然豊かな土地、アフール州。しかし近年は、干ばつや洪水、紛争、民族間の衝突などの影響により多くの住民が厳しい生活を余儀なくされています。また、この影響で州内および周辺地域で20万人以上が国内避難民となって生活しており、食料や水、医療など、命と暮らしを守るための支援を必要とする人が増えています。

ADRAが活動する地域では、食料と安全な水の確保が大きな課題となっています。衛生施設も不足し、汚れた水の使用や野外排せつを余儀なくされた人は、コレラなどの感染リスクが高い状況です。ジェンダーに基づく暴力(GBV)も深刻で、女性の約6割が身体的・心理的・性的な被害を受けていました。

こうした状況を受け、ADRAはアフール州にて、人々の命と尊厳を守る食料配付、水・衛生環境の改善、GBVの予防および

被害者支援を組み合わせた総合的な活動を行っています。

これまでに、約500世帯へ食料を届けたほか、約1,600世帯に水・衛生用品を配付しました。約2,200人の女性には月経衛生管理キットも提供。水の確保が特に困難であるヤングディ郡では、近隣の井戸を復旧させ、給水システムと公衆トイレを整備し、安全な水と衛生環境のアクセスを改善しました。

支援を受けた人々からは、「きれいな水を確保できるようになり、本当に助かっています」「夜間に危険を感じながら野外排せつしていたが、今は近くにトイレができ、安心して利用できるようになりました」といった声が寄せられました。

健康だけでなく、人々の尊厳や安心にも深く関わる、安全な水と衛生環境。ADRAは、緊急下にある人々が将来への不安を少しでも和らげ、自分らしい暮らしを取り戻せるよう引き続き支援を続けていきます。



設置した公衆トイレ。男女3基ずつ、障がい者用個室付き。



約2,200人の女性には月経衛生管理キットを配付。



衛生啓発活動の一環として村の清掃を行った。

成果

安全な水の供給	給水設備1基の修復により 32,400 リットル/日の給水を確保
安全な水へのアクセス改善	約 4,000 人が利用可能な貯水タンクを設置
衛生環境の改善	男女別トイレ合計 6 基を設置し、約 300 人/日が利用可能に

生計向上支援および
平和的共存促進

ガンベラ州イタン郡



農地に利用する水源を確保。

農業と対話で築く 平和な地域社会を

エチオピア西部に位置するガンベラ州には、隣国・南スーダンから避難してきた約38万人の難民が暮らしています。しかし、難民キャンプ開設から約10年が経過した現在も帰還は進まず、難民支援の長期化が課題となっています。

一方で、地域住民も雨水に依存した不安定な農業に頼って暮らしています。乾季には収穫が大きく減少するため、食料不足が発生する中、難民流入による人口増加と支援減少が重なり、地域住民の生活はさらに厳しくなっています。難民と地域住民の間で緊張が生じることもあり、双方が安心して暮らせる環境と関係づくりが課題となっていました。

こうした状況を受け、ADRAは2024年3月から2025年7月まで、農業支援と平和的共存の促進に取り組みました。

農業支援では、乾季でも農業を続けられるよう井戸の掘削

やソーラーポンプ、点滴灌漑設備を整備しました。これにより、安定した水の確保が可能となり、難民世帯と地域住民が共同で農業を開始。日々の食料を安定的に確保できるようになりました。耕作地の管理も双方が助け合いながら協力して行うことで、コミュニティ間の平和促進にもつながっています。

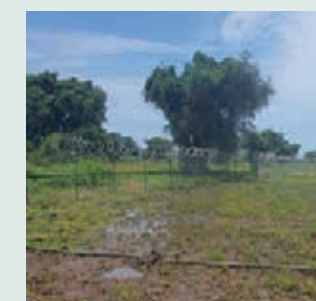
平和的共存に向けた取り組みでは、地域に平和構築委員会を設立。難民キャンプと地域住民コミュニティがともに平和について学び、対話する機会を提供しました。「自分たちにとって平和的共存とはどのような状態か」「そのためにはどのような取り組みが必要か」を一緒に考えることで、互いの立場や課題への理解を深めています。対話を重ねる中で、地域の課題を協力して解決していこうという意識も育まれ、平和的共存に向けた土台作りが進みました。



農業課題解決活動オリエンテーションを実施。



「平和について話し合う会(ピース・ダイアログセッション)」の様子。



農地に設置されたフェンスと灌漑用のパイプ。

成果

平和構築・農業研修への参加	農業研修や平和構築研修、対話活動等に延べ 1,330 人以上が参加
平和構築活動 (ピース・ダイアログ)	地域平和委員会を設立、難民キャンプとホストコミュニティで計 10 回開催
灌漑設備の整備	井戸1基掘削、ソーラーポンプ、点滴灌漑設備を設置
共同農業の開始	難民 20 世帯、ホストコミュニティ 20 世帯の計 40 世帯(各世帯2人ずつの合計 80 人)が参加

国内避難民支援 水害被災者支援

シャン州



1か月分の食料(米、油、豆、塩)を受け取って帰る、避難生活を送る人々。

さまざまな状況下において 命と健康を守る支援を実施

国内避難民支援

2021年以降、ミャンマーでは紛争の影響により多くの人々が住み慣れた家を追われ、国内避難民として不安定な生活を余儀なくされています。仮設避難所では、食料や安全な水、衛生環境が十分に確保されず、先の見えない状況の中、身体的

な困難だけでなく、強い精神的ストレスや不安も蓄積しています。ADRAはこうした状況に対し、食料や衛生用品の配付、現金給付支援に加え、衛生啓発やジェンダーに基づく暴力予防、心理社会的ケアなどを組み合わせた包括的な支援を行ってきました。

特に心理社会的ケアでは、深呼吸やストレッチ、気持ちを



少人数グループでの心理社会的ケア講習会(ストレス軽減エクササイズ)。



ジェンダーに基づく暴力の予防に関する講習会で身を守る方法を学ぶ。



現金給付支援で購入したコーヒー等の苗。収穫が見込める3年後には家族を支える収入源になる。



生活再建のための現金給付支援。

言葉にして共有するなどの、日常生活で実践できるストレス対処法を学ぶ講習会も実施しました。ある23歳の母親は「深呼吸をしたり、子どもと遊んだりすることで不安が和らぎ、前向きになれた」と語り、71歳の男性は「祈りや散歩、信頼できる人に話すことが心の支えになっている」と話します。このように、心理社会的ケアは心の回復だけでなく、孤立感を和らげ、地域のつながりを再生する役割も果たしています。

現金給付によって、自ら必要なものを選び取り、生活に反映できるようになったことは、「自分で生活を立て直せる」という感覚の回復につながり、心理的な安定にも大きく寄与しました。

物資、知識、心のケアを組み合わせた支援により、人々は少しずつ日常を取り戻しつつあります。ADRAは今後も、ミャンマーの人々に寄り添いながら、生活と心の両面から「明日を生きる力」を届け続けていきます。

水害被災者支援

2024年9月、東南アジアを広範囲に襲った台風11号(アジア名:ヤギ)により、ミャンマー北東部のシャン州は激しい豪雨と強風に見舞われ、各地で洪水や土砂崩れが相次ぎました。特にシャン州南部のカロー市周辺では、農地や収穫前の農作物が壊滅的な被害を受け、人々の暮らしの基盤が一瞬にして奪われました。こうした状況の中、ADRAは2025年4月以

降、現地コミュニティと連携しながら、現金給付によって、一人ひとりに寄り添う支援を届けています。

カンバーニ村で一人暮らしをする65歳のマンガさんは、「土砂崩れでコーヒーの木のひとつを失い、収入がほぼ途絶えました。食事にも困る日々でした」と振り返ります。支援を受けた彼は「やっと希望が持てた」と語り、受け取った資金で500本のコーヒーの苗を購入。「この苗が育てば、将来の生活に安心が戻る。本当に大きな支えです」と感謝の思いを口にしました。

また、ヒンカーカン村のキンさん(31歳)は、「すべてを失い、食事をとるのも大変でした」と当時の状況を語ります。支援金を農業再建と生活費に充てた彼女は、「もう一度やり直すチャンスになりました」と前を向きます。そして「あなたのおかげで家族に新しい希望がもたらされました」と感謝を伝えました。

現金給付による支援は、「必要なものを自分で選べる自由」を通じて、人々が生活を立て直していく力を後押しします。人々の声が示すように、この支援は単なる復旧にとどまらず、未来を切り拓く一歩となっています。しかし、いまだ多くの家庭が十分な再建には至っておらず、継続的な支援が求められている状況です。ADRAはこれからも、人々が安心して暮らしを取り戻していけるよう、寄り添い続けていきます。

成果

現金給付支援を受けた人	4,376人
食料配付支援を受けた人	3,802人
衛生用品配付支援を受けた人	4,859人
衛生・ジェンダーに基づく暴力・心理社会的ケアに関する啓発活動で学んだ人	3,785人

ZIMBABWE ジンバブエ

教育環境改善支援

西マシヨナランド州ニヤミニヤミ地区



学校で食べられるようになった
トウモロコシの粉でつくられるサザと豆の給食。

給食と教育支援で 子どもたちの未来をつなぐ

ジンバブエにあるニヤミニヤミ地区では、エルニーニョ現象による深刻な干ばつで食料不足が続いています。そのため、1日に1回しか食事をとれない子どもや、家計を支えるための労働によって学校に通えない子どもたちがいます。そこでADRAは、子どもたちの健康な成長と学習の継続を支えるため、学校給食支援と不就学児童向けの特別教室活動を実施しました。

学校給食支援ではマレンベジャ小学校の児童212人を対象に、学校給食を提供しました。給食用の食材は清潔な部屋で保管し、地域の母親ボランティアが交代で調理を担当。トウモロコシの粉でつくられる主食のサザや野菜、豆など栄養バランスの取れた食事を提供しました。あわせて母親たちへ衛生的な調理法や栄養指導も行ったことで、地域全体の成長にもつながっています。この支援により、家庭で1日1食しか取

れなかった子どもたちの健康状態や出席率が改善しました。以前は空腹で授業に集中できなかった子どもたちが、今では安心して学べるようになっています。

支援を受けた子どもたちからは、「家では1回しか食事がとれないけれど、学校で食べられるのでとても助かっています」、「給食のおかげで空腹を感じずに授業へ集中でき、元気が出てスポーツもできるようになりました。将来は一生懸命働いて、自分のコミュニティで貧しい人々を助けたいです」という感謝の声が届いています。

不就学児童向けの支援では、学校に通えなかった90人の子どもたちのために特別教室活動を実施し、小学校卒業レベルを再学習できる機会を提供しました。1年の終わりには、小学校卒業試験の代金も支援し、子どもたちが次の教育段階へ進む後押しを行いました。



母親ボランティアによる給食の調理・配膳。



低学年の児童の手洗いを手伝う高学年児童。



お腹いっぱい食べることができ嬉しそうな児童たちとADRAスタッフ。

成果

給食支援を受けた児童 **212人**
不就学児童用の特別教室に通い、小学校卒業試験代の支援を受けた児童 **90人**
母親へ衛生的な調理法を指導した結果、母親の衛生知識が向上した。

YEMEN イエメン

緊急農業復旧支援

ラヘジュ県、アブヤン県



灌漑システムの復旧支援により育ったトマトを収穫。

紛争を乗り越え 人々の暮らしと営みを取り戻した農業生計の回復

イエメン南部のラヘジュ県とアブヤン県は、かつて豊かな農業地帯でした。しかし、2015年から続く紛争にて井戸が破壊され、それに伴う経済危機により、多くの農家が農業を断念せざるを得ない状況です。雨水に頼る不安定な農業では収穫も収入も得られず、2025年3月のWFPレポートでは、イエメン全体の57%の世帯が最低限必要な食料を確保出来ていないと報告されていました。

そこでADRAは、元農家の人々が農業活動を再開し、生計を回復できるよう支援を行っています。2025年度は、計81世帯を対象に、灌漑システムの修復、農業資機材の提供、農業研修を実施し、人々が自立的かつ持続可能な農業を続けられるよう委員会の設立に伴走し、支援を提供しました。

また、2022年9月から2025年6月に支援した全283世帯を対象に、ADRA独自の追跡調査を行いました。その結果、

98.9%が農業を再開し、87%が耕作規模を拡大していました。その約40%の人々は農地を2倍以上に、約7%の方は3倍に広がっていました。

灌漑の回復により多様な作物の栽培が可能となりました。今、畑には色とりどりの野菜、穀物や果物が豊かに実っています。農家の人々は、「栽培できる作物の収量がふえただけではありません。トマトやナス、メロン、スイカは多くの水を必要とするため、以前は栽培できませんでした。でも今ではいつでも水を撒けるので、育てることができ、市場で売れる作物の種類が増えました」とうれしそうに語ります。実際に、農家の96.5%が「収入が増えた」とその効果を実感していました。

灌漑の回復は単なる農業再開にとどまらず、収入の安定や家族の生活向上につながり、人々に将来への希望をもたらしています。



実際の畑(圃場:ほじょう)での実習を通じて節水型農業や害虫駆除技術を学ぶ。



支援したエンジンを使って井戸から水を汲み上げる。



ADRAの支援が終了した後も協力し合える農業委員会を組織。

成果

農業を再開または拡大できた世帯 **81世帯(約570人)**
農業トレーニングを通じて人々が学んだ内容 **農業技術、マーケット、ファーマーズ・グループについての理解と知識**

栄養・水衛生支援

ルンビニ州バルディア郡の8自治体



学校にて栄養、衛生、感染症予防など、総合的な健康学習を実施。

地域に根付いた健康づくり 3年間で広がった栄養と衛生の変化

ネ パール西部に位置するルンビニ州バルディア郡は、全国的に見ても、州内の他の地域と比べても、栄養状態や水衛生環境の改善が必要な状況にあります。

ADRAはこの地域で3年間にわたり、5歳未満児を中心とした子どもたちの栄養状態と水衛生環境の改善を目指し、行政能力の向上、医療施設環境の整備、住民への啓発活動に取り組みました。また、安全な水の供給に必要な浄水設備を設置するとともに、それを管理する水衛生委員会の設立や能力強化を通じて、持続的な管理体制の構築を支援しました。

最終年にあたる2025年度は、活動の定着と持続性の確保を重視し、浄水設備管理委員会に対し、会計管理や修理対応などの研修を実施。自立的な維持管理能力の強化を支えました。また、地域政府と事業終了後の活動計画を協議・策定。地

域ボランティアの協力のもと、母親たちを中心とした栄養や水衛生に関する知識普及も継続しました。地域の人々の健康を守る仕組みが整い、それを担う人材も育ちつつあります。

3年間の活動を通じて、栄養面のケアを受ける子どもの割合は48.8%から91%に増加し、急性栄養失調と診断される子どもの割合も半減しました。住民からは「水関連の病気が減った」「手に入る食材から栄養を考えるようになった」といった声が聞かれ、健康や衛生に関する意識や行動の変化が地域に広がっています。

行政や住民が主体的に関わりながら進めてきたことで、ADRAの支援終了後も、地域自身で活動を継続し、さらに発展させていくための基盤を築くことができました。



母親を対象にした栄養・衛生知識教育。



給水設備の設置により、安全な水が飲めるように。



地元住民主体による給水施設の運営・管理。

成果

栄養施設利用率の改善	ケアを受ける子どもの割合が 48.8%から91%へ増加
急性栄養失調の改善	診断される子どもの割合が事業開始時から半減
母親向け栄養・衛生啓発	女性地域ボランティア(FCHV) 418人 が 8,912人 の母親へ実施
水衛生委員会研修	浄水設備管理、水質検査、財務管理等の研修を計 10回 実施

スポンサーシップ

バグマティ州カブレランチョーク郡



教室で学ぶ日々が、子どもたちの未来につながっている。

学びがひらく子どもたちの未来

ス ポンサーシップ「ナマステ基金」は、ネパールの子どもたちの学びを支える取り組みとして、2025年度も100人の子どもたちに学資支援を行いました。

ネパールでは、より良い生活や将来の夢を目指し、12年生(日本の高校3年生に相当)まで学び続ける子どもたちが増えています。一方で、貧富の差や伝統的な社会風習、家庭内労働、急激な家庭環境の変化などにより、教育を継続できず、途中で断念せざるを得ない子どもたちも少なくありません。ADRAでは、こうした子どもたちを支えるため、1年生から12年生までを対象に学資支援を行っています。

支援を受けた一人であるサロイ・ケイ・シィさんは、6年生だった2015年、ネパール地震で家が倒壊し、困窮した生活を送っていました。しかし、「ナマステ基金」の支援により、高校卒

業まで通学を続けることができました。現在は日本でアルバイトをしながら日本語学校に通っています。「これからも学業を続け、夢である日本での就職を目指して頑張ります」と、支援への感謝と今後の意気込みを語ってくれました。学びを継続できたことが、彼の新たな挑戦につながっています。

子どもたちを支えてくださるスポンサーの皆さまには、年に2回現地からの報告やクリスマスカードをお届けしました。支援者と子どもたちをつなぐ機会となっています。

様々な事情により、学業の継続が難しくなる子どももあり、2025年度は4人が中途退学となりました。それでも、多くの子どもたちが学び続けることができているのは、スポンサーの皆さまの継続的なご支援のおかげです。ADRAは今後も、一人ひとりが将来の夢に向かって学び続けられるよう取り組んでいきます。



支援者の応援の気持ちと共に学用品を受け取った子どもたち。



7年生の時からナマステ基金の支援を受けたサロイ・ケイ・シィさん。12年生修了後、現在は日本で日本語を学びながら、日本での就職を目指している。

子どもたちから支援者に贈られたクリスマスカード。



成果

学資支援	6校100人
------	---------------

農牧業による生活向上支援

セレンゲ県(羊毛)、バヤン・ウルギー県(農業)



自宅にパッシブソーラー温室を建て、野菜の栽培に成功したバグダウレットさん。

気候変動に対応する農業と牧畜の挑戦

モンゴルでは、過放牧や気候変動の影響により草原の荒廃や砂漠化が進み、農業や牧畜で生計を立てている人々の暮らしが脅かされています。従来の知識や生産手法だけでは安定した収入を得ることが難しくなり、新たな取り組みが求められる中、ADRAは農業と羊毛生産を通じた生計向上支援を実施しています。

農業分野では、2024年から「気候変動対応型・栄養に配慮した農業プロジェクト」を開始しました。2025年は150世帯が参加し、太陽熱を活用して室内を温めるパッシブソーラー温室を50基建設。安定して野菜を育てられるようになり、収入は平均で前年の2倍以上に増加しました。家庭の食卓に野菜が並ぶ機会も増え、子どもたちの栄養改善につながりました。さらに地域内の協力関係が生まれ、「育てる・加工する・売る」循環が形成されて、地域全体の約5万人に収入向上や栄養の

改善など、よい影響がでています。

羊毛生産では2022年から「ファイン・ウール羊繁殖プロジェクト」を継続。上質で柔らかい羊毛が取れるオーストラリア産羊の遺伝資源を活用した人工授精を、雌羊に実施しています。2024年から2025年にかけて317頭誕生し、今後さらに多くの子羊が生まれる予定です。また、2024年に生まれた羊の毛を品質検査したところ、繊維の細さが従来の「26～28ミクロン」から「18～22ミクロン」へと改善していることが証明されました。これは、これまで主に絨毯向けに安価でしか売れなかった固い毛質から、高級衣類に使用できる高品質の羊毛になったことを意味します。

農業と羊毛生産を通じて地域の生計向上を後押しし、人々は気候変動の影響の中にも、将来に希望を持って暮らしを築いています。



収穫した野菜を効率よく調理・摂取するための栄養研修を実施。



2024年から2025年にかけて317頭の子羊が生まれた。



雌羊にオーストラリア産羊の冷凍精液を使った人工授精を実施。

成果

収入向上や栄養の改善	地域全体の約5万人
農業プロジェクトに参画した世帯	150世帯
2024年から2025年に人工授精で生まれた子羊	317頭
羊毛の品質	「18～22ミクロン」の高品質羊毛に改善

台風被災者支援

カマリネス・スル州シルマ村/ガーチトレーナ村/カラモアン村



資材を笑顔で受け取る裨益者。

地域の力で進める住まいの再建

2025年11月、台風26号(フィリピン名:ウワン)がフィリピン・ルソン島を縦断し、約254万世帯、900万人が被災、44万棟の家屋が損壊し、多くの人が住まいを失いました。住宅の再建が遅れば、避難生活は長びき、生活環境や安全面での問題が深刻化します。女性や子どもを含む人々の保護リスクが高まることから、「シェルター支援」が緊急に求められていました。被害が集中したカマリネス・スル州では、沿岸部の3村(シルマ村、ガーチトレーナ村、カラモアン村)で計2,875棟が全壊。海沿いや離島に点在する地域であったことから、支援が届きにくい状況にありました。

そこでADRAは、これらの地域で、被災500世帯(約2,100人)を対象に緊急シェルター支援を実施。資材を配付するだけ

ではなく、住民自身が以前よりも災害に強い住まいを再建できるよう、筋交い補強や屋根材の固定方法などの簡易技術研修もあわせて実施しました。現地では漁船修理などのスキルを持つ方も多いため、自らの手による家屋の修復が進められました。一方で高齢者世帯や寡婦世帯には村の復旧補助員が支援に入り、修復作業を手伝う体制を取りました。

地域からは「雨漏りがなくなって安心して眠れるようになった」「ようやく家に戻れそう」「島まで資材を運んでもらえて本当に助かった」などの声が寄せられました。アクセスの難しい沿岸部や離島に資材を届けることは容易ではありませんでしたが、地域の人々の力を生かしながら進めたこの支援は、住まいと暮らしを取り戻すための大きな一歩となりました。



配付資機材を活用し、雨風を防げる住居へと再建が進む家屋(右)と、被災した家屋。



Build Back Better(被災前より良い復興)講習会を通じ、次の災害への備えを推進。



離島へは船を使い建築資材を運搬。

成果

緊急シェルター支援の実施	500世帯(約2,100人)
自立的な住宅復旧の促進	対象世帯の90%が家屋復旧を開始できる状態に
災害に強い住まいづくり	筋交い補強や資材固定方法の技術研修を実施

GAZA, LEBANON ガザ、レバノン

人道支援



食料や衛生用品を購入できるバウチャーを受け取った親子。少なくとも1か月間、生活に必要な物資を確保することができる(レバノン)。

ガザとレバノンで続く人道支援活動

ガザでは2年に及ぶ戦争の後、2025年10月9日に停戦が合意され、人道支援物資の搬入と緊急支援が再開されました。しかし、人道状況と治安は依然として極めて不安定です。国連によると、2026年4月時点で約190万人が国内避難民となっており、これは人口の90%に相当します。

ADRAは国際NGOプラン・インターナショナルと協力し、ガザの人々が寒さや雨をしのぎながら冬を越せるよう、温かい衣類、靴、毛布、テントなどを合計832世帯(約4,160人)に届けました。物資はエジプトで調達し、トラックで搬送したあと、現地パートナーを通じて住民へ配付しました。

またレバノンでは、2026年3月2日以降、空爆や地上戦が続き、多くの人々が日常を失いました。2026年6月の時点で約3,800人が亡くなり、人口の2割にあたる約100万人が国内

で避難生活を送っています。その多くは、親族や知人宅、あるいは路上で生活しています。

ADRAは空爆開始の翌日に、500mlの水ボトルを600本配付。その後も、避難民の生活環境改善を目指し、432世帯に衛生用品、尊厳キット、1ガロン分の水ボトルを届け、370セット以上の寝具を提供しました。子どもが多い世帯や、障がいのある方が家族にいる世帯など特別なサポートが必要な96世帯には、食料や衛生用品を購入できるバウチャー(金券)を届け、避難生活の中でも必要なものを選んで購入できるようにしました。

ADRAは2026年度も引き続き現地の人々の多様なニーズに対応できるよう、現地の支援団体と連携しながら活動を続けていきます。



支援物資の配付準備を行う現地スタッフ(ガザ)。



避難民にマットレスを配付。着の身着のまま避難してきた彼らにとって、マットレスは体の回復を助け、安らぎをもたらす(レバノン)。



路上生活をしている避難民に衛生用品などの支援物資を配付(レバノン)。

成果

ガザで緊急支援物資を受け取った世帯	832世帯(約4,160人)
レバノンで水・衛生用品を受け取った世帯	432世帯
水や寝具を受け取った人	970人
バウチャーを受け取った世帯	96世帯

MYANMAR, AFGHANISTAN, THE CARIBBEAN
ミャンマー、アフガニスタン、カリブ海地域、ほか

自然災害被災者支援



現金給付支援を受けとった女性(ミャンマー)。

ネットワークで人々に寄り添う 自然災害被災者支援

2025年度も、世界中で自然災害が相次ぎました。ADRA Japanは各国のADRA支部と連携し、被災した人々へ食料や現金給付などの支援を届けました。

ミャンマー：地震被災者支援

2025年3月28日に発生したマグニチュード7.7の地震は、1,720万人以上に大きな影響を与えました。ADRAは地震発生直後から被害の大きかった地域にチームを派遣し、3月30日より現金給付支援を開始。4,787世帯に支援を届け、各自が必要としている物資を手にすることができています。

アフガニスタン：地震被災者支援

2025年8月31日、アフガニスタン東部でM6.0の地震が発生。東部4州の約50万人が直接的な影響を受けました。

ADRAは調査のもと、被災した1,592世帯へ1か月分の食料を配付。当面の生活を支えました。

カリブ海地域：ハリケーン被災者支援

2025年10月下旬に、ハリケーン・メリッサがカリブ海地域を直撃し、20万戸近くの家屋が全壊または半壊し、多くの人々が避難生活を余儀なくされました。ADRAはジャマイカ、ハイチ、ドミニカ共和国で合計6,700人に緊急食料支援や現金給付の支援を実施。ジャマイカでは加えて、700世帯の水・衛生環境を改善し、人々の暮らしの回復を後押ししました。

このほか、サイクロンや豪雨・洪水による被害を受けたインドネシア、ベトナム、インド北部や、地震の被害にあったフィリピンにおいても、各国のADRA支部と連携し、被災された方へ緊急支援を届けました。



食料キットの配付準備を行うADRAボランティア(ジャマイカ)。



現金給付は一人ひとりに手渡した(フィリピン)。



約1か月分の緊急食料支援を受け取った男性(アフガニスタン)。

成果

ミャンマーで現金給付支援を受け取った世帯	4,787世帯(21,320人)
アフガニスタンで食料を受け取った世帯	1,592世帯(11,144人)
カリブ海地域で緊急支援を受け取った人	6,700人+700世帯(約2,800人)

防災・減災活動

東京都、茨城県、神奈川県、北海道、宮城県、沖縄県など



函館三育小学校での親子防災講座。

支え合いの環^わ 被災地での経験を次の備えへ

A DRAは、支援活動で得た経験を生かしながら、首都直下地震等への備えを進めるとともに、防災・減災に取り組む人材やネットワークづくりを行っています。

東京圏では30年以内に70%の確率でM7クラスの直下型地震が発生すると予測されています。ADRAは、アクションプラン推進会議や災害協働サポート東京（CS-Tokyo）などのネットワークに加盟し、社会福祉協議会やNPO、企業などと連携しながら、災害時に迅速な対応ができる体制づくりを進めています。2025年度は障がいのある方々も参加する訓練にも参画しました。

また、自治体や学校、企業、教会などから依頼を受け、防災や災害支援に関する講座・講話を担当。北海道から沖縄まで、計13回、502人の方々にご参加いただきました。参加した方からは「ボランティアにとって最も大切な視点が被災された方

の目線で考える、というのは福祉においても最も重要視する部分であり、考えさせられた」という感想も寄せられました。

石川県穴水町では、昨年に続き静岡県袋井市の未来クリエイトクラブの中学生を受け入れ、防草シート張りやカフェ活動、仮設住宅入居者との交流の機会を設けました。参加した生徒からは、「私だったら被災した当時のことを思い出すのが辛いのに、そういう話を私たちに話してくれて、嬉しかったし、すごいなと思いました」という素直な思いが伝えられ、それを聞いた住民の方が涙ぐむ場面もありました。

また、被災地域におけるコミュニティを支える取り組みとして、2023年の台風2号で被災した茨城県取手市双葉地区でクリスマスコンサートを開催。約80人の住民や園児でにぎわいました。会場は笑顔と温かな雰囲気に包まれ、地域のつながりを深める機会となりました。



沖縄三育中学校での足湯支援体験。



宮城県山元町を訪問し東日本大震災以降の継続的な連携を強化。



取手市双葉地区イベントでの交流。

成果

講座・講話の実施	13回、参加者502人
地域・全国ネットワーク活動への参画	震つな、アクションプラン推進会議、CS-Tokyo等の会議・訓練への参加・協力を実施
防災教育・交流プログラム (袋井市未来クリエイトクラブ被災地訪問)	11人

国内災害被災者支援

東京都(世田谷区・八丈島)



せたがや災害ボランティアセンターに水害対応に必要な資機材を提供。

平時のつながりを生かす ネットワーク活用型支援を展開

日 本では年々災害が増加しています。2025年度は東京で2件の災害に対応しました。

9月11日の大雨では、世田谷区や品川区、大田区などで河川氾濫や内水氾濫が発生。床上・床下合わせて1,224件の浸水被害が確認されました。ADRAは、以前から関係のある「せたがや災害ボランティアセンター（VC）」からの要請を受け、サーキュレーターや清掃用雑巾などの資機材を提供。それらの物資を活用し、VCは地元のボランティアとともに被災家庭のゴミ出しや水抜き、拭き掃除などを進めました。年内には要望のあった47世帯すべての支援ニーズを解消。職員の方から、「急な依頼にも関わらず資機材を対応してもらえてありがたい」との声をいただきました。

10月には、台風22号・23号の影響で八丈島に長期的な断

水や家屋倒壊、倒木、土石流などの被害が発生。ADRAは所属する災害協働サポート東京（CS-Tokyo）を通じて即座に情報収集を開始しました。避難所では栄養の偏りがあるなど、食事面の改善が喫緊の課題となっていたことから、健康に配慮した食品の提供を決め、三育フーズ株式会社様のご協力のもと、温めなくてもおいしく食べられるレトルト食品や栄養価の高い飲料を迅速に手配しました。これらの食品は、社会福祉協議会の職員の方が被災されたお宅を訪問する際に、水などの物資と合わせて一人ひとりに手渡しています。食料を受け取った方からは「料理ができないからレトルトはありがたい」「温めるだけで食べられるので助かった」「この前もらったハンバーグ、美味しかったよ」と喜んでいただきました。



CS-Tokyoと協力して、すぐに食べられる食品・飲料を提供。



三育フーズ株式会社様のご協力により迅速な物資提供が可能に。



八丈島ささえあいセンター「あすなる」に健康に配慮した食料が到着（協力：三育フーズ株式会社）。

成果

東京都世田谷区での支援	47世帯 (雑巾615枚提供、サーキュレーター11台・延長ケーブル貸与)
東京都八丈島での支援	716世帯(レトルト食品837食、飲料300本提供)

世界をつなぐ一歩に心からのありがとうを

世界各地で起きている問題は、当事者だけでは解決が難しいことばかりです。

国と国の協力、企業と企業、団体と企業など、垣根を超えて力を合わせる事が大切になる中、

ADRAでは、行動するときの一番小さな主体である「個人」に目を向けて、人材育成や啓発につながる活動に取り組んでいます。

東京マラソン2026チャリティでつながる環

東京マラソン2026チャリティに寄付先団体として3度目の参加を果たし、世界中の多くの方々にADRAの活動目的に触れていただく機会を広げることができました。ペルー出身のチャリティランナーの方は、「昔ADRAが小麦粉や油、大豆などを届けてくれたおかげで、私たちは本当に助かりました。そのときのことは今でもはっきり覚えています。今回、「ADRAのために走る」という機会を知り、『これだ』と思いました」と語ってくれました。こうした声から、支援の環の広がりを実感しています。集まったご寄付は11,227,306円(前年度の約1.13倍)。モンゴルでの農業支援、ウクライナやミャンマーでの食料・衛生用品の配付や心理サポート、ネパールでの保健衛生支援などに役立てられました。



©東京マラソン財団

日本旅行がきっかけで、「また日本に戻って走りたい」と思い立ち、初めての海外マラソンを楽しんだイアンさん(写真左)。ADRAのオリジナルTシャツを着て走ってくださった。

岡山パネル展～巡回開催～

岡山県在住の支援者さまの多大なるご協力のもと、「世界の「家」を考える～暮らしを守り、未来をつくる～」をテーマに、岡山市内4か所の公民館でパネル展を開催しました(4月～7月)。展示では、世界各地において災害や紛争で住まいを失った人々への支援活動を、写真と解説を通してご紹介。各パネルには、実際に現場で聞かれた声を盛り込んで掲示し、マスメディアだけでは伝わりにくい現場の実情を伝えました。訪れた方々にとって、遠い国の出来事を身近に感じ、自分にできることに想いを向けていただける機会となっています。



パネル展の様子(大元公民館)。

国際協力の現場の声を届ける 学校への講師派遣・セミナー登壇

人道支援の現場では、「支援する側による搾取やハラスメントを決して許さない」という意識が大切です。ADRAは、2025年度もPSEAH(性的搾取・虐待およびセクシャルハラスメントからの保護)に関する講演や研修の依頼を多く受け、重要な認識を広げることにつながりました。

また、国際協力への理解を深め、共感を育むために、幼稚園・保育園から大学までの各教育機関にスタッフを講師として派遣し、学びの場を設けています。



国際協力の授業が終わった後は、多くの子どもが質問をしにスタッフの元へ。

夏休みフリー塾 「アフリカ・ジンバブエの学校とお友達を知ろう」講座

2025年7月31日に岡山市立京山公民館で「アフリカ・ジンバブエの学校とお友達を知ろう」と題して、小学生対象の夏休みフリー塾で講座を担当しました。当日は就学前の年中児から小学6年生までの子ども13名と、保護者5名が楽しみながら学びました。

始めにジンバブエ共和国の基礎情報について学んだあと、写真を使った個別・グループワークに移りました。個別ワークでは、日本とジンバブエの写真を見比べ、「違うこと」と「似ていること」をそれぞれ書き出します。次にグループワークで気づきを共有し「違うこと」と「似ていること」を話し合いでまとめました。各グループの発表では、「外で授業をしている」「トイレに扉がない」「裸足で走っている」といった違いが挙げられた一方で、「机や椅子がある」「トイレが個室」「周囲に応援する人がいる」などの共通点にも気づきがありました。特に「どちらの国でも応援している人がいる」という意見は、印象的な発見となりました。

参加者アンケートでは、「トイレトペーパーがないことに驚いた」「手でごはんを食べる文化が新鮮だった」など、多くの驚きと学びの声が寄せられ、「とても楽しかった」という感想も多く聞かれました。



日本とジンバブエの写真を見比べ、共通点と相違点を探す子どもたち(プライバシー保護のため、顔部分にモザイク処理をしています)。

つくる・学ぶ・つながる。 イベント開催やブース出展

多くの方に活動を知っていただくために、報告会やイベントの機会をもっています。8月にはウクライナの伝統工芸に親しむことができる「つくる国際協力 ウクライナの今と伝統にふれるピサンキづくり」、9月には同内容を親子向けにした「親子で体験! ウクライナを感じるアート時間～希望を描くピサンキ作り～」を開催。参加費をウクライナ人道支援のために充てさせていただきました。3月には、日本ファンドレイジング協会と共催で、SDGsカードゲーム「from Me」体験会を開催。中高生から社会人まで、世代や立場を超えてゲームと交流を楽しんでいただきながら、ウェルビーイング(心身ともに満たされた状態)な生き方や社会貢献について、ADRAの事例を交えてお伝えしました。終了後は早速ご寄付やボランティアの相談があり、気づきや学び、考え方の変化があった様子でした。アースデイやグローバルフェスタなどの催しにもブース出展し、社会問題に関心の高い方々との新しい出会いにつながり、感謝しています。

夏のインターン。それぞれの成長を手に。

「自分にできることを探している。人道支援に本気で取り組んでいる人たちの中に飛び込んで、もどかしさを解消したい」「助け合いという視点を深めて考えたい」「世界で起きていることを自分も学び、知ってもらうことに貢献したい」など、それぞれの思いがある3名の大学生をインターンとして受け入れました。ADRA団体資料のアップデートや、ウクライナ支援の輪を広げるイベントの企画・運営、緊急支援の報告レポート作成など、積極的に取り組む姿が印象的で、経験と成長を手にしていただけた夏でした。



インターン(前右から3人)はイベント出展時にも大きな力となってくれた。



完成したピサンキを手に集合写真。「ウクライナの文化を学べて楽しかった」「間接的な支援の形について知ることができた」などの声をいただいた。

事業名	事業実施概要	実施期間	実施場所	従事人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)	助成団体及び助成期間
開発途上国における支援の必要な人々への開発支援事業							
ネパール スポンサーシップ(医療)事業	形成外科医療チーム派遣事業を得て、関係構築した病院と協力して、ネパールで医療手当や治療を必要とする脆弱層な人々の支援体制を検討。ネパール支部とも構想を考えている段階である。	2025/4 ～ 2026/3	ネパール	2人	—	0	—
ネパール スポンサーシップ(教育)事業	教師から聞き取り、家庭環境、経済的事情により通学困難な生徒へ学資支援実施。支援者にはクリスマスカードと子どもの様子を報告した。	2025/4 ～ 2026/3	カブレバラン チョーク郡	4人	学資支援:6校100人	4,036	通年
ネパール 水衛生と栄養事業	3年間で地域に衛生や栄養の意識が向上した広がりの変化が見えた。浄水設備管理委員会に能力強化の研修や地域政府と具体的な活動計画を作成した。地域ボランティアの協力のもと、母親たちを中心に栄養や水衛生に関する知識普及を進めた。(3年次)	2023/3 ～ 2026/3	ネパール バルディア郡	4人	(3年次) ●ガバナンス強化:およそ336人 ●インフラ整備: 6 NCC施設および8自治体の住民 ●キャパシティービルディング: 栄養ケア57施設対象277人、母親グループ8,912人、CHAST生徒300人 ●啓発活動:キャンペーン参加者248人	46,640	日本NGO連携無償資金協力 2025/3/1～2026/3/31 「バルディア郡の栄養状態と水衛生環境の向上を通じた健康改善事業(3年次)」
ジンバブエ 教育環境改善事業	学校給食を実施。生徒たちに学校で給食を提供し、子どもの健康な成長を支えた。更に、不就学であった子どもが小学校レベルの勉強を再学習するための特別教室の活動も行った。	2025/3 ～ 2026/3	西マシヨナ ンド州ニヤミ ニヤミ地区	4人	●給食:212人 ●特別教室:90人	39,560	フェリシモ 地球村の基金 2025/1～12
エチオピア 生活向上と平和的共存促進事業	住民と難民の食料安全保障向上と平和的共存促進を支援。農業支援は、灌漑設備を建設し、十分な水量を確保できる井戸を掘削。食料の安定供給を行うことが可能となった。耕作地は難民と地域住民が共同で管理する体制にし、コミュニティ間の平和を促進した。平和的共存の取り組みは、地域に平和構築委員会を設立、難民と地域住民が平和の達成のため主体的に考える機会を設け、平和的共存への理解を高めた。	2024/3 ～ 2025/7	エチオピア ガンベラ州イ タン郡	2人	【N連】 ●灌漑設備:85人 ●農業課題解決活動:延べ334人 ●平和的共存促進活動:延べ287,000人	37,446	日本NGO連携無償資金協力 2024/3/1～2025/7/31 「ガンベラ州イタン郡ホストコミュニティおよび難民の生計向上および平和的共存促進事業」
モンゴル 生活向上支援	貧困家庭の収入向上につながる温室農業を実施。羊毛生産では遺伝資源を活用した人工授精を雌羊に実施。生まれた子羊が成長し、高品質の羊毛が生産できるようになった。	2022 ～ 2026	モンゴル	3人	農業支援:150世帯	8,460	
タイ 難民支援事業	タイ国境ミャンマー人難民キャンプで生活する難民の支援のための事業形成を継続。	2025/4 ～ 2026/3	タイ	4人		1,962	
事業形成・評価事業	新事業形成、事業評価を行うための準備を行った。	通年		2人		7	
小規模支援事業	小規模な事業を支援。	随時				42	

国内外の自然災害、飢饉及び戦争等による被災民や難民等への緊急支援事業、復興支援及び防災・減災事業							
エチオピア 国内避難民支援事業	北部紛争から逃れてきた国内避難民に、命をつなぐ支援を食糧配付、水・衛生環境の改善、GBVの予防および被害者支援を組み合わせた。	2024/11 ～ 2026/5	エチオピア アフアール州	3人	●食料配付:500世帯(約3200人) ●給水:約4,000人 ●水衛生環境改善:1,600世帯(約9,400人) ●GBV予防と女性支援:2,200人	50,810	ジャパン・プラットフォーム 2024/11/3～2025/7/25 「エチオピア・アフアール州紛争危機及び干ばつ対応水衛生支援」 2025/8/1～2026/5/31 「エチオピア・アフアール州被災者の生命維持と尊厳の回復事業」
ウクライナ 人道支援	ロシアの攻撃により避難している人々に対して、物資(食糧、NFI、医薬品など)及び現金を配付、心のケアなどを実施。	2022/2 ～ 2026/3	ウクライナ全土、 スロバキアなどの周辺国	4人	ウクライナ国内避難民 ●現金給付:2,105人 ●燃料配付:254人 ●学習キット:394人 ●メンタルヘルス:1,790人 ●法的支援:133人 スロバキア在住避難民 ●避難民:3,591人	137,113	ジャパン・プラットフォーム 2025/1/21～2025/6/30 「ウクライナ被災地の脆弱層のための緊急支援事業」 2025/9/26～2026/3/31 「ウクライナ国内の脆弱な被災者のための緊急生活支援事業」 2025/6/1～2025/10/31 「ウクライナの脆弱層な人々に対するMHPSSおよびMPCA支援」 2023/10/1～2025/8/31 「スロバキアにおけるウクライナ避難民のための地域社会統合プロジェクト」

事業名	事業実施概要	実施期間	実施場所	従事人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)	助成団体及び助成期間
イエメン 緊急農業復旧支援	長年の紛争により破壊された灌漑システムを復旧させ、自らの農業の営みを再開できる状態にまで回復させ、持続的な生計能力と農業生産力の基盤を再構築した。	2022/9 ～ 2026/3	イエメン ラヘジュ県、 アブヤン県	3人	●農業再開:81世帯(約570人)	56,233	ジャパン・プラットフォーム 2024/12/01～2025/06/30 「イエメン共和国ラヘジュ県とアブヤン県における緊急農業復旧支援事業」(5期) 2025/7/15～2026/2/14 「イエメン共和国ラヘジュ県とアブヤン県における緊急農業復旧支援事業」(6期)
ミャンマー 国内避難民支援事業	国内紛争により多くの避難民が発生し、帰還の目処が立たない状況の中、食料を調達するための現金給付および身の回りを改善するための衛生物資を提供した。	2023/7 ～ 2026/3	ミャンマー シャン州	4人	国内避難民 ●現金給付:4,376人 ●食料配付:3,802人 ●衛生用品:4,859人 ●啓発活動:3,785人	62,241	ジャパン・プラットフォーム 2025/1/10～2025/7/9 「ミャンマー・シャン州南部における洪水被災者の生活再建のための現金給付」 2025/1/10～2025/7/9 「シャン州紛争被害者のための現金給付と衛生啓発活動」 2025/3/31～2025/12/31 「紛争下における食糧安全保障と心身の健康ケア支援」 2025/12/1～2026/2/28 「紛争下の食料と心身の健康ケアサービスへのアクセス強化」
フィリピン 台風被災者支援	台風被害にあった住居のシェルター支援を実施。	2026/1 ～ 2026/4	フィリピン カマリネス・スル州	3人	●復旧家屋資材受取:500世帯	29,105	ジャパン・プラットフォーム 2026/1/5～2026/4/10 「フィリピン国カマリネス・スル州緊急シェルター資材配付事業」
日本 東日本大震災復興支援、 防災減災事業	国内の自然災害被災者支援に即時に対応できる減災防災の体制作りのための活動、平時から顔が見える繋がりを作り、各機関との連携を継続、ネットワークを広げる活動を行った。	通年	全国各地	4人	【減災防災】 ●防災減災講座:13回 ●防災減災講座参加者:502人 【自治体】 ●茨城県取手市双葉地区80人 ●静岡県袋井市:13人	7,577	
日本 国内災害対応事業	●令和7年9月11日の豪雨(世田谷) ●令和7年台風第22号及び第23号(八丈島)	2025/4 ～ 2026/3	日本各地	4人	●東京都世田谷区:47世帯 ●東京都八丈島:716世帯	383	
日本 能登半島地震	2024年1月1日に、能登地方でM7.6の大規模な地震が発生。インフラ被害が大きく、2月に穴水町で支援活動を開始して以降、被災者が安心した生活を送れるように、行政や現地で活動するNPOやボランティアなどと協働し、多角的な視点で課題解決に取り組んでいる。	2024/1 ～ 2026/3	石川県 穴水市 七尾市 輪島市	4人	【穴水町】 ●技術案件:135件 ●足湯・移動カフェ:116人 ●お出かけ支援バス延べ27人 ●滞在施設利用者:約200人 ●在宅被災者訪問:2119世帯 ●在宅被災者訪問報告会47人 【七尾市】 ●足湯・移動カフェ:1135人 【輪島市】 ●モバイルハウス利用者:約300人	62,229	ジャパン・プラットフォーム 2025/4/1～2025/9/30 「輪島市町野地区復旧復興促進のためのボランティア宿泊環境整備事業」
緊急支援事業の 調査、資金支援等	世界各地で発生した自然災害の被災者支援に対応すべくADRAネットワークを通して資金支援を行った。	通年	その他	4人	●ミャンマー地震(約5,000,000円) ●アフガニスタン地震(約370,000円) ●インド洪水(約230,000円) ●フィリピンセブ島地震(約1,200,000円) ●ハリケーンメリッサ(約180,000円) ●フィリピン台風(約300,000円) ●ベトナム台風(約150,000円) ●ウクライナエネルギー危機(約3,500,000円)	7,664	

国際協力を通し学生・社会人に対する国際人としての人材育成事業							
インターン受入	インターンを受入れ、事務作業やイベント運営等を通し、国際協力の仕事に対する理解を深めてもらった。	通年	日本	4人	インターン:3人	73	
講師派遣	高校や大学、及び講演会等に講師としてスタッフを派遣、オンライン及び学校訪問で講演している。	通年	日本	9人	高校・大学・講演会等:33回(2,065人)	206	

各国政府、国際機関、及び関連団体との情報交換、連絡調整、協力及び人材の派遣							
関係団体との連携	JPF、JFUN、GII/IDI、JNNEといったNGOのネットワークに参加し、情報交換、事業間の調整等を行った。ほとんどの会議はオンライン開催である。	通年	日本	10人		57	

国際協力に関する日本の社会への啓発と広報事業							
イベント企画・参加	グローバルフェスタJAPAN等のイベントにADRA Japanも出展した。また、40周年特別企画を実施した。	通年	日本国内	10人	アースデイ参加者 グローバルフェスタ参加者 40周年特別企画参加者	1,607	
事業報告会	東京事務所での事業報告のほか、各地のSDA教会で報告会を実施した。イベントはオンラインにて実施。	通年	日本国内	8人	全国各地 60回(3,109人) オンラインイベント開1回	1,348	
小・中学校訪問・受け入れ	教育機関向けの国際理解・平和教育等の講演を行う。学校訪問およびオンライン実施。	通年	日本国内	6人	幼稚園・小・中学校:13回(1,185人)	638	



企業との連携

社会貢献活動におけるパートナーとして信頼をお寄せいただいている企業・団体様をご紹介します。(順不同・敬称略)

株式会社ジャパンテクニカルソフトウェア

人と社会を支える企業として、ウクライナ人道支援のために毎年継続してご寄付をいただいているほか、2025年度は、ミャンマー地震被災者支援にもご支援をお寄せいただきました。紛争や災害の影響を受けた方々を支える活動の力となっています。



株式会社アクセサリマルタカ

2022年のウクライナ人道危機、2023年のトルコ・シリア地震に続き、ミャンマー地震被災者支援のためにご寄付をお寄せいただきました。全社員の皆さまと一体となって、災害被災者支援などの社会貢献活動に取り組んでくださっています。



日本ウクライナ芸術協会

日本とウクライナの芸術文化交流に取り組まれている日本ウクライナ芸術協会様より、チャリティーコンサートを通じて、ウクライナ人道支援のためのご寄付をいただきました。音楽や芸術を通して平和への思いを届け、多くの方々の温かな気持ちをつないでくださいました。



KOA株式会社

電子部品メーカーとしてグローバルに世界各地で事業を展開されているKOA株式会社様より、2022年度、2024年度に続き、ウクライナ人道支援のために温かいご寄付をお寄せいただきました。ウクライナで支援を必要とする方々への活動に大切に活用させていただきました。



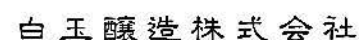
LINEヤフー株式会社(Yahoo!ネット募金)

2025年度も、オンライン寄付プラットフォーム「Yahoo!ネット募金」を通じ、支援を希望される個人とADRAをつないでいただきました。特に、ウクライナやレバノンの紛争、アジア各国やカリブ海地域の自然災害などの被災者支援に際し、同サイトを活用させていただいています。



白玉醸造株式会社

120年以上にわたり、鹿児島本土最南端で焼酎づくりに携わってこられた白玉醸造株式会社様からは、2021年度以降、毎年ご寄付を賜っております。継続的なご支援は、国内外の緊急支援において支援が届きにくく、見過ごされがちな地域での活動を幅広く支える大きな力となっております。



株式会社ムーランエムラン

美容室向けヘアケア製品を展開されている株式会社ムーランエムラン様より、能登半島地震被災者支援のため、1日も早い復興への願いとともに、シャンプーやトリートメントなどのヘアケア製品を2年に渡りご寄贈いただきました。日々の生活を支える力となりました。



株式会社The SEED

履物を通じて人々の暮らしを支える企業として、スニーカーやサンダルなどのご支援をいただきました。一部は、能登地震で被災し、復興に向け歩んでおられる皆さまのもとにお届けし、残りは活動資金に換え、大切に活用させていただきました。



高栄自動車工業株式会社

ミャンマー地震被災者支援のためにご寄付をお寄せいただきました。以前にはウクライナ人道支援にもご協力いただいており、社員の皆さまにも支援の意義を共有しながら、社内で賛同の輪を広げておられる姿勢に、私たちも励まされています。



ジェイビーシー株式会社

電子部品・半導体の輸入・販売を手がけるジェイビーシー株式会社様は、かつてウクライナにも拠点を構えておられ、ウクライナ人道危機の発生当初からご支援くださっています。人とのつながりを大切に、ビジネスの枠を超えて行動を起こしてくださる姿勢に、心より感謝いたします。



株式会社ジェーシービー

社員参加による社会貢献活動にも積極的に取り組まれている株式会社ジェーシービー様から、年2回、継続して金券類のご寄付をお寄せいただいています。いただいたご支援は、国内外で支援を必要とする方々のために大切に活用されています。



ADRAちくちくボランティアへのご協力

水害被災地などで活用されるぞうきんを縫う「ADRAちくちくボランティア」に、多くの企業・団体の皆さまにご参加いただきました。

〈参加企業・団体一覧〉
アストラゼネカ株式会社 大阪本社/銀泉株式会社/株式会社ジェーシービー/株式会社NTTデータセキュリティシステムズ/サノフィ株式会社/大和証券グループ本社/パナソニックホールディングス株式会社/四国積水工業株式会社/セキスイハイム中四国株式会社 本社/積水化学工業株式会社 大阪本社/積水化学工業株式会社 東京本社/積水メディカル株式会社 つくば工場/千葉積水工業株式会社/東都積水株式会社/徳山積水工業株式会社/奈良積水株式会社/SDA旭川キリスト教会/SDA鎌倉キリスト教会/SDA仙台教会

〈特色ある参加方法〉
・ボランティア作業1時間あたり10ドルのマッチング寄付(ジョンソンコントロールズ株式会社)
・ぞうきん1枚を100ポイントに換算。社員がポイントを割り当てた団体にグループから寄付(積水グループ)
・ちくちくボランティアと同時に防災講座を開催。スタッフが講師を担当。(三井住友トラストグループ株式会社)
・社内でもボランティアを開催。完成したぞうきんを会社倉庫に保管し備蓄に協力(銀泉株式会社)

パルシステム生活協同組合連合会

環境やエネルギーについて考える「ライトダウンキャンペーン」を通じて、ご支援をお寄せいただきました。エチオピアの電気のない地域へソーラーランタンを届けるため、多くの方々が、寄付につながる節電アクションや投稿に参加してくださいました。



青山学院大学

青山学院宗教センター様より、「セブ島沖地震をはじめとするフィリピン自然災害被災者支援」のためにご献金をお寄せいただきました。学生の皆さまにも被災地の状況やADRAの活動を共有し、祈りをもって被災地に思いを寄せてくださいました。

WE21ジャパン・グループ

神奈川県を中心に、29のWE21地域NPOが、35のWEショップを運営して形成されているWE21ジャパン・グループ様。各地域に根ざしたリユース活動や国際協力に力を注いでおられます。2025年度はWE21ジャパン・いずみ/藤沢の2つの地域NPOよりご寄付をいただきました。



一般社団法人Mindful

支援活動に取り組まれているMindful様より、ミャンマー地震で被災された方々のために、温かいご寄付をお寄せいただきました。いただいたご支援は、被災地での食料や生活必需品の配付、避難生活を支える支援などに大切に活用させていただきました。



Benevityを通じたご支援

Benevityには、1,000社近くが登録しています。このプラットフォームを通じて、世界各地の企業で働く皆さまより、温かいご支援をお寄せいただきました。社員の皆さまによる寄付に企業が同額を上乗せする「マッチング寄付」や、ボランティア時間数に応じた「ボランティアマッチング寄付」のほか、社員がためた社会貢献ポイントに応じて企業が寄付するしくみや、企業の寄付先を従業員が選ぶなど、多様な形で支援の環が広がっています。

【マッチング寄付】
マッキンゼー・アンド・カンパニー/NetApp合同会社

【ボランティアマッチング・社会貢献ポイント等】
ジョンソンコントロールズ株式会社/Zチューリッヒ財団/ラムリサーチ株式会社/アメリカン・エクスプレス・カンパニー/Spotify

【ポートフォリオ寄付】
シスコシステムズ合同会社

Special Thanks

2025年度は、2,156人・団体の皆さまから
延べ8,861件のご寄付を頂きました。

ご寄付いただいた企業・団体のリスト (順不同・敬称略)

- ◆株式会社 ジャパンテクニカルソフトウェア

◆日本ウクライナ芸術協会

◆一般社団法人 Mindful

◆白玉醸造 株式会社

◆株式会社 アクセサリーマルタカ

◆高栄自動車工業 株式会社

◆青山学院大学

◆ジェイピーシー 株式会社

◆株式会社 クレス不動産

◆NetApp

◆関東学院中学校・高等学校

◆ときわ不動産鑑定 株式会社

◆パルシステム生活協同組合連合会

◆(特活)WE21ジャパンいずみ

◆聖愛学園 認定こども園 のぞみ

◆竜友商事 株式会社

◆KOA 株式会社

◆有限会社 サロントモ花

◆日本聖公会 東京教区 聖マーガレット教会

◆積水化学工業 株式会社 大阪本社

◆株式会社 ナイスマン

◆木の実幼稚園

◆八重岳ペーカリー

◆株式会社 クロスアーツ

◆ナリ測量設計 株式会社

◆株式会社H&Y

◆コーロ・エスペランサ

◆川野病院

◆サン インテルネット 株式会社

◆公益財団法人 日本バドミントン協会

◆モトフジ工業 株式会社

◆遺愛女子中学校・高等学校

◆グリーンフーズ

◆株式会社 ジャバラ

◆フェリス女学院中学校・高等学校

◆協栄プリント技研 株式会社
- ◆株式会社 かわまちてらす閣上

◆ジャパンビバレッジ 株式会社

◆ワールドスコープ 株式会社

◆株式会社 電力情報センター

◆TANG DENG 株式会社

◆津軽三育医院

◆原宿少女少女合唱団

◆ティヤム・ヒュベール 株式会社

◆日本基督教団 頌栄教会

◆藤島クリニック

◆Monajicos〜モナジコス〜

◆石油連盟

◆Lottadesgin

◆合同会社 竹伴商店

◆株式会社八善

◆積水メディカル 株式会社

◆渋谷区社会福祉協議会

◆熊本リハビリテーション病院

◆ニカ・ラティーナ

◆三綱 株式会社

◆鎌倉水彩画塾 株式会社

◆珈琲らびす

◆株式会社 日比谷花壇

◆花乃幼稚園

◆ジョンソンコントロールズ 株式会社

◆めぐみの風えんぜるこども園

◆原宿パロックアンサンブル

◆パン工房 カントリーグレイン

◆株式会社 ココロ

◆(特活)WE21ジャパン藤沢

◆株式会社 三輝健康社

◆A to Z 英会話スクール

◆株式会社 食物語

◆株式会社 The SEED

◆株式会社 ムーランエムーラン

◆株式会社 ジェーシービー

他

ご寄付いただいた、セブンスデー・アドベンチスト教団および関係機関

神戸有野台教会 / 広島教会 / 沖縄三育中学校 / 東京衛生アドベンチスト病院 / SAN-IKU GAKUIN SANTA CLARA Japanese School / 三育東西学園 / 東京三育小学校 / 茅ヶ崎集会所 / 三育・東京クリスマスコンサート事務局 / 横浜教会 / 天沼教会 / 大阪センター教会 / 神戸教会 / 広島三育学院教会 / 鹿児島教会 / 鹿児島三育幼稚園 / 東京華人集会所 / 四ッ谷教会 / 広島三育学院小学校 / 東京中央教会 / 亀甲山教会 / 奈良教会 / 横浜三育小学校 / 北浦三育教会 / びわ湖教会 / 函館三育小学校 / 鹿児島三育小学校 / 姫路教会 / 柏教会 / 瀬戸集会所 / 豊橋教会 / 立川教会 / コザ教会 / 首里教会 / 所沢教会 / 徳島集会所 / 久慈川教会 / 多摩永山教会 / 南部教会 / 宮崎教会 / 広島三育学院幼稚園 / 久慈川三育小学校 / 徳山集会所 / 札幌教会 船橋教会 / 名古屋華人聖書研究会 / 札幌三育小学校 / 函館三育認定こども園 / 京都教会 / 三育学院大学 / 福岡教会 / 静岡教会 / 藤沢教会 / 鎌倉教会 / パルーシア神戸 / 石川教会 / 岡山教会 / 久留米教会 / シャローム横浜 / 大岡山教会 / 土佐山田集会所 / 横浜三育幼稚園 / 苫小牧教会 / 光風台三育小学校 / 八王子教会 / 長野教会 / 金武集会所 / 那覇教会 / 広島三育学院中学校 / 米子教会 / 足立教会 / 藤枝教会 / 北中三育教会 / 三育学院中等教育学校 / 長崎集会所 / 保土ヶ谷集会所 / 札幌三育幼稚園 / 入間川教会 / 佐世保教会 / 函館教会 / 石川三育保育園 / 沖縄国際教会 / 木更津教会 / 市原集会所 / 八重山集会所 / 伊賀上野聖書研究会 / 小樽集会所 / つくば学園教会 / 金町教会 / 焼津集会所 / 波方聖書研究会 / 須賀川聖書研究会 / 世田谷教会 / 和歌山教会 / 安中集会所 / 名護教会 / 防府集会所 / 岐阜教会 / AMC時の森教会 / 与那原教会 / 芦屋教会 / 相模原集会所 / 茂原教会 / 座間聖書研究会 / 青森南教会 / 福島教会 / 仙台教会 / 三育フーズ 株式会社 / 隼人教会 / 秋田教会 / 奥間教会 / シャローム名護集会所 / 刈谷キリスト教会 / 都城集会所 / 八尾聖書研究会 / 西巣鴨国際教会 / 光風台キリスト教会 他

2025年度 メディア掲載

2025年度はこちらのメディアの方々に
ADRA Japanを取り上げていただきました

2025/4/23

Tikiナビ岡山の地域情報サイト
「Tikiナビ」

岡山の公民館を巡回するパネル展「世界の”家”を考える
～暮らしを守り、未来をつくる～」が紹介されました。

2025/8/15

J-WAVE「EYES ON THE
FUTURE」

ADRAの活動と、戦後80年の取り組みについて、ラジ
オのインタビューでお伝えしました。

2025/11/1

世田谷発！ ボランティア生活発見
マガジン セボネ

世田谷水害で実施した災害ボランティア活動の協力団
体として紹介されました。

2025/11/30

サードニュース

パルシステム生活協同組合連合会様と実施した「ライ
トダウンキャンペーン」について紹介されました。

2025/12/18

NIKKEI COMPASS

パルシステム生活協同組合連合会様と実施した「ライ
トダウンキャンペーン」について紹介されました。

2026/2/16

JAcorn 農業協同組合新聞

節電アクションで明かりを届けるキャンペーンで、パル
システム生活協同組合連合会様よりADRA Japanへ
寄付金が贈呈されたことが紹介されました。

プレスリリース配信による掲載

掲載日	記事タイトル	掲載媒体数
2025/4/28	ジャパンテクニカルソフトウェアより4年間で5回、総額800万円のご寄付 命を守る緊急支援に多大なる貢献	24
2025/5/9	オンライン交流会「Afri Cafe ～アフリカの荒野に小学校を建てる～」を開催します！	24
2025/5/9	アクセサリーマルタカより2022年から3回にわたり総額500万円のご寄付 命を守る緊急支援に多大なる貢献	42
2025/5/12	ADRA Japan、東京マラソン2026チャリティ 関心登録受付開始 Register Your Interest Today	38
2025/5/16	トミザワグループより2回にわたり延べ400万円のご寄付 命を守る緊急支援に多大なる貢献	53
2025/5/23	ADRA Japan 設立40周年企画 五味太郎さんの絵本から生まれた「モアベターキャンペーン」5月23日(金)スタート！	44
2025/6/24	【東京マラソン2026チャリティ】認定 NPO 法人 ADRA Japan(アドラ・ジャパン)、 寄付申込及びチャリティランナーの募集開始	27
2025/9/4	アフガニスタン東部地震 被災者支援のため緊急支援を開始しました	24
2025/9/26	【国際協力】エチオピア北部紛争の緊急支援、第2 フェーズ始動！	23
2025/10/1	フィリピン・セブ島沖地震 被災地で緊急支援を開始します	25
2025/10/29	ハリケーン・メリッサ緊急支援 カリブ海で被災した方々のために	20
2025/10/31	クリックでかなえる女の子の夢と希望	21
2025/12/18	パルシステムのライトダウンキャンペーンでエチオピアの無電化村にランタンを一 12月・地球温暖化防止月間、節電アクションが寄付になる	48
2026/2/3	ウクライナ寒波 命と暮らしを守るための緊急支援	26
2026/3/3	TOTO株式会社より400万円の助成 TOTO水環境基金を通したネパールの水衛生環境への貢献	24
2026/3/19	【参加者募集】SDGsカードゲーム「from Me」体験イベントを開催(2026.3.19)	35

広報と支援の環の拡がり

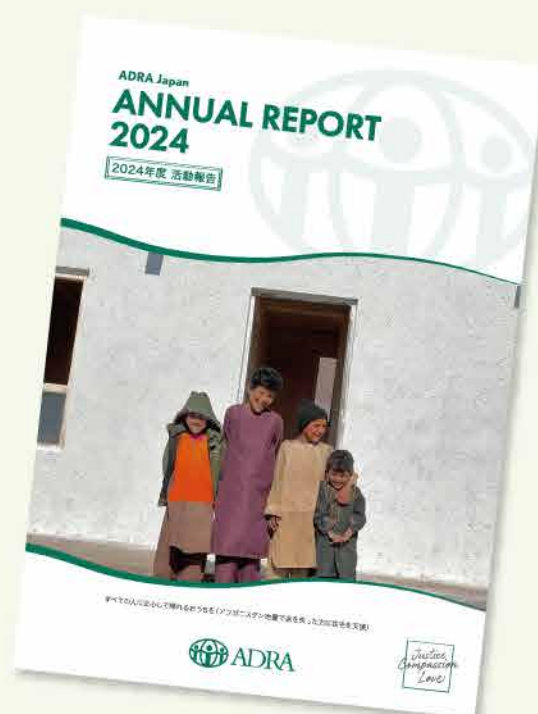
01 季刊誌「ひかり」

手から手へ、希望とちからを届けた先に灯る「ひかり」を新しいタイトルに冠し、年4回発行。活動する中で湧いてくる感情にスタッフが向き合い、言葉を紡いでいます。



02 年次報告書

1年間の活動に感謝を込めて、年度ごとに発行しています。



03 公式LINE

より身近なコミュニケーションツールとして、公式LINEでも情報発信しています。ボランティアの方が作成してくださったアドラのどら猫「あどらにゃん」が、大好きなじゃれを炸裂させながら、さまざまな支援のかたちをご案内しています。LINEアプリで、QRを読み込んでぜひご登録ください。

お友達人数:550人



04 メールマガジン「ADRA便り～ひとつの命から世界を変える～」



月に1～数回、活動報告や現地からの声、スタッフの想いなどをメールでお届けしています。2025年はお返事をいただくことが多くなり、読者の皆さまとのつながりを感じられる機会が増えました。

読者数:6,309人



05 外国コイン・紙幣・切手のご寄付

使い道をなくしてしまった外国コイン・紙幣・切手があれば、ADRAへどうぞ。活動資金として、大切に活用させていただきます。2025年度は延べ162人からご寄付をいただきました。1枚の貨幣価値は小さくとも集まることで大きな力となります。



06 不用品がADRAの活動資金になる「お宝エイド」

社会貢献に無理なく参加する方法として、多くの方にご紹介している「お宝エイド」。片方だけのピアスや切れてしまったネックレスなどの宝飾品、不用になった楽器、カメラ、商品券、ゲームソフト、DVDなどを送っていただくことで、ADRAの活動資金になります。家の大掃除や引っ越しなどで、もったいないけど捨てるには忍びないものなど、ぜひ送料無料でお送りください。詳細はQRをチェック、もしくは「アドラ お宝エイド」と検索ください。



07 在庫処分で国際協力（物品寄付）

企業等で余ってしまい処分に困っている在庫品も、活動資金に変わります。お問い合わせをいただくことが増え、可能性が広がっています。



08 多くの企業を取り入れている Benevity

企業の社会貢献プログラムを支えるBenevityを通じて、ボランティアマッチング寄付（社員のボランティア時間数に応じて会社が寄付）や、社員の寄付に同額を会社が寄付するマッチング寄付が多く届きました。社員とADRA、そして支援を必要とする人々をつなぐ架け橋のひとつとなっています。

09 工夫を凝らして動画作成 YouTube

事業部のスタッフが、現場で感じた感動を動画で配信。13本の動画をアップしました。



活動計算書

特定非営利活動に係る事業

2025年4月1日から2026年3月31日

科 目		金 額	
収入	会費	1,597,000	
	寄付金	58,733,936	
	プロジェクト指定寄付金	108,039,530	
	物品寄付	1,194,454	
	助成金・補助金等	398,586,827	
	事業収益	2,963,649	
	その他収益(利息など)	12,662,498	
合計		583,777,894	
支出	国際協力支援 事業費	ネパール	50,675,596
		ジンバブエ	39,560,373
		モンゴル	8,460,096
		エチオピア	88,256,095
		ウクライナ	137,113,286
		イエメン	56,232,999
		ミャンマー	62,240,965
		アフガニスタン	2,531,144
		フィリピン	29,105,154
		防災・減災啓発・東日本等	7,960,003
	人材育成 連携 啓発 管理費	能登半島地震被災者支援	62,228,646
		小規模支援事業・事業形成	5,302,293
		緊急支援事業の調査、資金支援等	7,664,113
		インターン受け入れ	72,588
		講師派遣	205,948
		関係機関との連携	56,599
		啓発活動	3,593,016
人件費	36,737,606		
事務所運営費	24,255,719		
合計		622,252,239	
当期収支差額		▲ 38,474,345	
前期繰越		159,298,076	
次期繰越		120,823,731	

指定正味財産	収入	補助金・指定プロジェクト寄付金	404,244,336
	支出	一般正味財産へ振替	▲ 476,407,987
	当期収支差額		▲ 72,163,651
	前期繰越		119,161,191
次期繰越			46,997,540

正味財産次期繰越	167,821,271
----------	-------------

ADRA Japanは、井手功公認会計士事務所による会計監査と、監事2名による監査を受けております。

事業報告書ならびに財務諸表の全文は、下記URLまたはQRより、ウェブサイトにてご確認ください。
<https://www.adrajpn.org/reports/>



貸借対照表

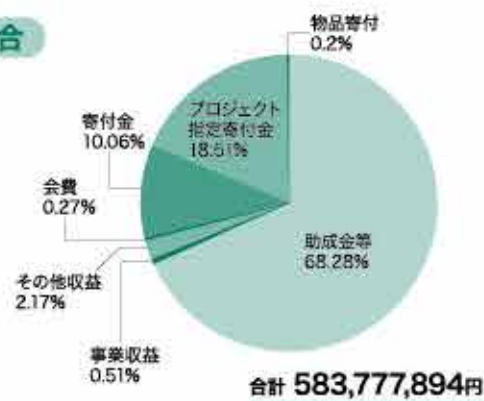
特定非営利活動に係る事業

2026年3月31日現在

科 目			金 額	
流動資産	現金預金		83,580,650	
	特定預金		356,191,540	
	未収入金		5,676,266	
	前渡金		174,861	
	前払費用		602,789	
	事業前渡金		44,070,269	
	貯蔵品		756,008	
	合計		491,052,383	
	固定資産	有形資産	什器備品	1,048,220
		特定資産	什器備品	3,132,803
車両運搬具			7,610,484	
機械装置			1,040,857	
預託金		211,810		
合計		13,044,174		
合計			504,096,557	

科目		金額
流動負債	未払金	59,656,189
	預り金	341,435
	前受金	276,277,662
	合計	336,275,286
指定正味財産	指定プロジェクト寄付金	31,977,209
	補助金等	15,020,331
	合計	46,997,540
一般正味財産		120,823,731
合計		167,821,271
負債および正味財産合計		504,096,557

収入割合



支出割合



会計補足説明

寄付金には、

- ・ADRAフレンドの皆さまからの継続寄付
- ・チャリティ自動販売機 183,903円
- ・延べ444人の皆さまからのADRA Japan 設立40周年企画「モアベターキャンペーン」を通じたご寄付 5,503,742円が含まれます。

物品寄付には、

- ・延べ83人・団体の皆様からの、書き損じはがきや切手寄付、古本、在庫寄付などが含まれます。

プロジェクト指定寄付金には、

- ・延べ7,227人の皆さまからのYahoo!ネット募金 2,894,908円
- ・延べ424人の皆さまからのREADYFOR 3,920,000円が含まれます。

啓発活動の支出には、モアベターキャンペーンのリターン(Tシャツ・トートバック)の製作費や送料が含まれます。

ガバナンスの取り組み

支援を必要とする方々や、ご支援くださる皆さまからの信頼に応え続けるために、ADRA Japanでは組織基盤の強化にも取り組んでいます。2025年度は、日々の活動をより誠実かつ透明性の高い運営を行うため、ガバナンスやコンプライアンス体制の見直しを進めました。

コンプライアンス体制の強化

新たにコンプライアンス担当を設置し、組織内の相談・確認体制を明確にしました。法令順守や適切な組織運営を支える体制づくりを進めています。

役割と成長を支える制度の見直し

スタッフ一人ひとりが、自身の役割や責任をより理解し、主体的に働けるよう、ジョブディスクリプション(JD)や評価制度の見直しを行いました。団体のビジョン・ミッション・バリューとも照らし合わせながら、対話を重ねています。

ポリシーの整備と浸透

各種ガイドラインや、腐敗防止、PSEAH(性的搾取・虐待・ハラスメント防止)、環境配慮などに関するポリシーについて、スタッフ間で確認や読み合わせを実施。制度を整えるだけでなく、「なぜ必要なのか」をともに考える機会を持つことで、日々の判断や行動に活かせるよう努めています。

社会や支援の現場が変化していく中で、組織にも継続的な見直しと成長が求められています。ADRA Japanはこれからも、透明性と誠実さを大切にしながら、安心して応援いただける組織づくりに取り組んでまいります。

支え合う社会の環が広がる共感と 行動の潮流を起こすために

ADRA Japanは、2026年度から2028年度までの中期計画を策定しました。
紛争や災害、貧困、分断など、世界が大きく変化する中で、支援を必要とする方々に寄り添うだけでなく、「自分にもできることがある」と感じ、行動する人が社会に広がっていくことを目指しています。

中期ビジョンとして掲げたのは、
「支え合う社会の環(わ)が広がる共感と行動の潮流を起こす組織へ。」
という言葉です。

一人の想いから始まった支援が、地域へ、社会へと広がり、新たな支え合いを生み出していく。
支援を受けた人が、今度は支援をする側になっていく。その循環を育てていくことを目指しています。

3つの柱

1. 成果と共感を生み出す活動

単発で終わらない「つながる支援」を大切にしながら、緊急性の高いニーズにも迅速に対応できる体制を整えます。また、活動を通して社会課題への共感と参加の環を広げていきます。

2. 信頼し合う組織

自主性を伴うコンプライアンス意識の醸成や、人が互いに育ち合う組織文化の定着を進めます。また、首都直下地震などのリスクも見据え、BCP(事業継続計画)の整備にも取り組みます。

3. 持続可能な財務基盤

ADRAフレンド、企業連携、助成金など、多様な財源へのアクセスを広げながら、透明性と計画性のある資金管理を進めます。未来につながる活動を支えるため、資源を計画的に活用していきます。

次年度以降の発展につながる 「基盤を整える一年」へ

2026年度は、中期計画の初年度として、組織基盤の強化と、
次年度以降の発展につながる準備を重視する一年と位置づけています。
想定していた日本NGO連携無償資金協力の確保には至らなかったものの、
従来の事業実施国での活動を可能な限り維持しながら、
業務効率化や財務基盤の強化に取り組みます。

2026年度の重点



事業の質を高める組織づくり

スタッフの業務効率化や体制整備を進め、限られた資源の中でも、より質の高い支援活動につなげていきます。



参加と対話の機会づくり

支援者が社会課題への理解を深め、さらなる行動につなげられるよう、活動への参加機会や対話の場を広げていきます。



共感を広げる発信

活動の中で生まれるストーリーや現地の声を丁寧に発信し、支援者とのつながりを広げていきます。



信頼される組織運営

透明性の高い資金管理や組織運営を進め、支援者やドナーから信頼される団体としての成熟を目指します。

これらの取り組みを通して、中期ビジョンの実現と、
その先の持続的な活動につながる基盤を整えてまいります。



ADRA(アドラ)は、
約120か国に支部を持つ
世界最大規模の国際NGOです。

ADRAのはじまり

私たちの歩みは、第一次世界大戦後のヨーロッパで、困難の中に置かれた人々への支援からはじまりました。戦争や災害、貧困によって苦しむ人々に寄り添う活動は、その後、世界中へと広がっていきます。1956年には「SAWS(Seventh-day Adventist Welfare Service)」として組織化され、1984年に現在の「ADRA(Adventist Development and Relief Agency)」になりました。「すべての人の尊厳が守られ、誰もが自立して生きられるように」という使命のもと、ネットワークで協力しながら、緊急支援から開発支援、平和構築まで、地域の人々とともに取り組んでいます。



国連との連携

ADRAは、1997年から国連経済社会理事会(ECOSOC)の協議資格を有し、国際機関や各国のパートナーと連携しながら活動しています。



ウクライナにおける国連世界食糧計画(WFP)との協働

ADRA Japan 団体概要(2026年3月31日現在)

名 称	特定非営利活動法人ADRA Japan(アドラ・ジャパン)
設 立 年 月 日	1985年3月30日(法人格取得:2004年4月13日) (認定NPO法人格取得:2016年4月18日(2026年更新済))
代 表 者	柴田 俊生(理事長)
事務局責任者	青木 泰樹(常務理事/事務局長)
監 査 員	井出 功 公認会計士事務所
会 員 数	正会員51人・団体、賛助会員94人・団体
職 員 数	正職員22人、パート4人、業務委託2人
理 事	柴田 俊生、青木 泰樹、戸田 一毅、浦島 靖成、小野 りちこ、杉 正純、瀬戸 典子、高原 信夫、藤本 秀幸
監 事	千原 曜、高橋 愛一郎
	マンスリーサポーター(ADRAフレンドとして支えてくださっている方) 461人・団体

主な加盟ネットワーク

- 特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム(JPF)
- NGO・外務省定期協議会連携推進委員会(N連)
- 特定非営利活動法人 国際協力NGOセンター(JANIC)
- 日本UNHCR-NGOs評議会(J-FUN:Japan Forum for UNHCR and NGOs)
- 特定非営利活動法人 国際協力NGOセンター(JANIC)
- JANICワーキンググループ(PSEAH、ジェンダー)
- 教育協力NGOネットワーク(JNNE)
- NGO安全管理イニシアティブ(JaNNIS)
- 緊急災害対応アライアンス(SEMA)
- 全国災害ボランティア災害支援団体ネットワーク(JVOAD)
- 震災がつなぐ全国ネットワーク
- 東京災害ボランティアネットワーク
- 防災・減災日本CSOネットワーク
- 災害協働サポート東京 他

(順不同)

未来をひらく教育支援

安心して学べる環境がない子には丈夫な校舎を、学校に行ったことがない子には特別教室を、学校に通うお金が足りない子には学資支援を届けます。



教育
Education

尊厳をまもる保健衛生

人としての尊厳ある生活を送れるように、きれいで安全な水を確保し、衛生的に暮らせる環境を整えます。また、保健衛生に関する知識を伝えます。



保健・衛生
Health

ADRAの活動の4本柱



生計向上
Livelihood

暮らしを支える生計向上

収入がないために明日の食べ物、必要な医療、教育をあきらめざるを得ない状況を抜けるために、地域にあった持続可能な収入の手段をもてるようサポートします。



緊急支援
Emergency

命をつなぐ緊急支援

紛争や災害のために避難を余儀なくされている方々に、水や食料、住まいの確保など、命に直結する支援を届け、心のケアや生活相談など、生きる希望を見出せるような活動にも取り組みます。

SDGsへの取り組み

ADRAは、一人ひとりに寄り添う活動を通じて、持続可能な開発目標(SDGs:Sustainable Development Goals)の達成に貢献しています。



希望とちからを手から手へ



認定NPO法人ADRA Japan(アドラ・ジャパン)

皆さまのご支援が 世界を変えます

私たちの活動は、皆さまからの
ご寄付によって支えられています。
詳細はQRから。

寄付のお願いページ



アドラ 寄付



Vision Statement

すべての人の尊厳が守られ、
誰もが自立して生きる世界を
目指します。



Mission Statement

人々の視点に立ち、人と社会の
持続的な変化を支えます。



Value Statement

- キリスト教精神を基盤として活動します。
- 民族・政治的立場・ジェンダー・宗教などの区別なく活動します。
- 各国ADRA支部と連携し、現地の人々と共に活動します。
- 専門性と誠実さをもち、環境に配慮して活動します。
- 「ひとつの命から世界を変える」をモットーに、一人ひとりに寄り添って活動します。

SNSでつながる



Facebook



X



Instagram



YouTube



WEB



〒150-0001 東京都渋谷区神宮前1-11-1
TEL 03-5410-0045 FAX 03-5474-2042
Mail: support_adra@adrajpn.org
WEB: <https://www.adrajpn.org>

寄付金控除について

ADRA Japanは東京都の認定を受けた認定NPO法人です。
ご寄付は、所得税・法人税・相続税などの制度上の優遇措置
を受けることができます。